

第 4 部

実施計画

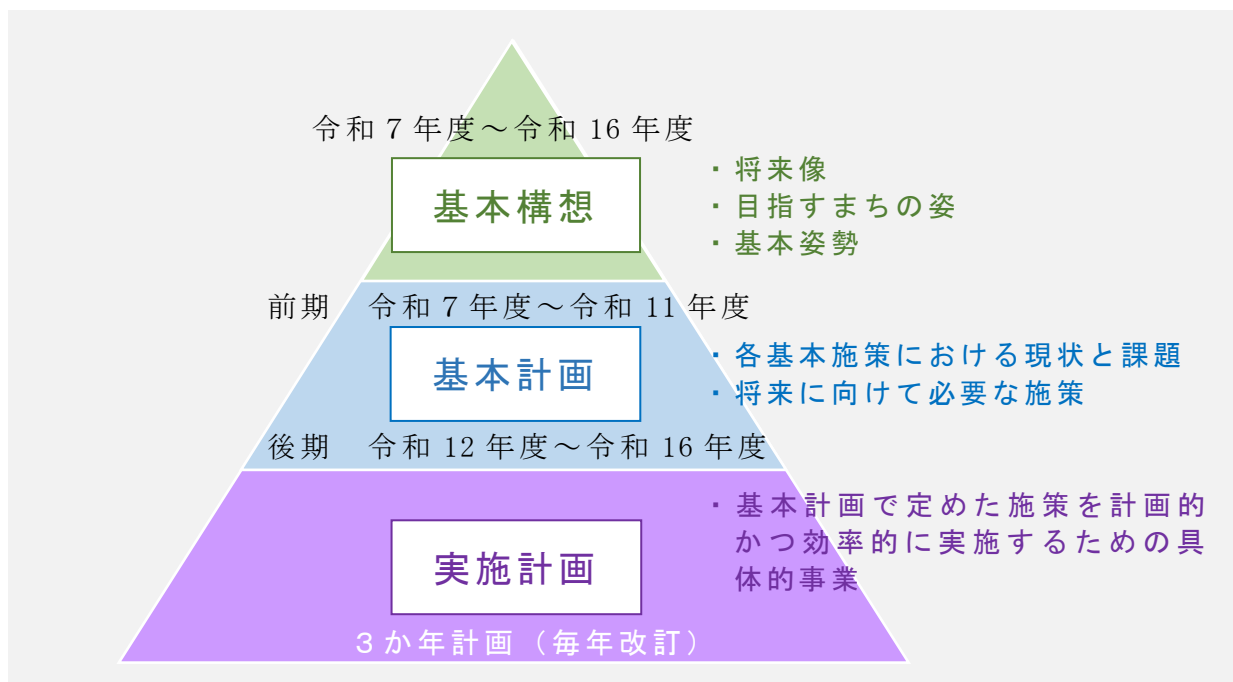
第 1 章 実施計画の概要

第 2 章 実施計画

第1章 実施計画の概要

1. 実施計画の位置付け

実施計画は、3階層で構成する第6次鞍手町総合計画の3階層目の計画です。第6次総合計画の基本構想及び基本計画に位置付けられた各施策の具体的な内容や実施方法等を定めています。



2. 実施計画の目的

この計画は、向こう3年間における事業の方向性を定めるとともに、予算編成の指針となるもので、基本構想に掲げた将来像の実現を目指し、基本計画に示された施策を効率的、計画的かつ重点的に推進することを目的としています。

実施計画の策定にあたっては、基本構想・基本計画を踏まえ、令和7年度予算と整合を図りながら、施策体系別に事業内容、事業費等を計上しています。

3. 計画期間

実施計画の期間は、令和7年度から令和9年度までの3年間です。

なお、実施計画は、3か年を計画期間としていますが、社会情勢の変化等に柔軟に対応できるよう、ローリング方式により毎年度見直していきます。

令和 7年度 (2025)	令和 8年度 (2026)	令和 9年度 (2027)	令和 10年度 (2028)	令和 11年度 (2029)	令和 12年度 (2030)	令和 13年度 (2031)	令和 14年度 (2032)	令和 15年度 (2033)	令和 16年度 (2034)
第6次総合計画基本構想（10年間）									
前期基本計画（5年間）					後期基本計画（5年間）				
				後期基本 計画策定					
実施計画（3年間）									
ローリング方式で毎年度見直し									

4. 対象事業

この計画の対象とする事業は、第6次総合計画の基本目標、基本計画の目標達成のために位置付けられた事業とします。

- ❖各施策を具体化するための重要なソフト事業
- ❖主に投資的経費※を含む事業

投資的経費とは、公共施設等の建設工事、公共用地の取得などその支出の効果が資本の形成に向けられ、将来に残るもののために支出される経費のこと。

- ❖新規事業

5. 進捗管理

（1）計画の進捗管理

進捗管理に当たっては、基本計画の概要に定めた事業評価手法に基づき適切に実施することとし、PDCAサイクルを着実に実施することにより計画の実効性を担保していきます。



(2) K P I

目標値として、「K P I」を設定します。K P Iとは、Key Performance Indicatorの略で「重要業績評価指標」のことを言います。目標を数値として設定することにより、客観的な効果検証が可能となります。

なお、K P Iは、次の事項を踏まえて、分かりやすく測りやすい指標を設定します。

①アウトカムベースの指標

施策に取り組んだ結果、住民や事業所、社会経済などにもたらされる成果・効果を把握する指標として設定します。

②アウトプットベースの指標

施策の実施回数や仕事量など、住民や事業所、社会経済などに成果・効果をもたらすために、どれだけ取り組んだかを把握する指標として設定します。

③毎年度、数値を把握できる指標

施策の成果・効果を把握する手段として、統計調査の結果やアンケート調査の結果を活用することがありますが、5年に1度しか把握できない場合などもあります。施策は常に改善しながら取り組む必要があるため、成果・効果を毎年度把握できる指標を設定します。

(3) 実施結果の検証

各事務事業の進行管理は、基本構想及び基本計画に位置付けた目標を達成するため、実施計画に掲げた事務事業に取り組んだ後に成果指標を把握し、達成状況や有効性・効率性の点検を踏まえて事業の見直しを行うことにより、着実に推進していきます。

①実施計画のみなし評価を行い、次年度当初予算編成時に次年度以降の3年間の事務事業シートを作成します。

②ヒアリングにより、次年度以降の事業実施の可否を決定し、予算との整合性を図ります。11月上旬～下旬

③実施計画の正式な評価は、翌年の8月までにPDCAサイクルにより各担当部署において行い、総合計画進行管理検証シートを作成します。

④評価結果の検証は、鞍手町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会において、その評価と今後の取組の方向性について報告し、意見を聴取します。

⑤年度報告書を作成し、議会へ報告します。

(4) 事業費の試算等

事業費は、実施計画の策定時点における試算に基づいた予定事業費であるため、厳しい財政状況や計画策定後の事業の進捗等を踏まえ、予算査定の過程において更に精査することを前提としています。

① 今後3年間の想定される事業費を掲載しています。

② 事業名は、原則として予算書に記載の名称と同一としていますが、事業によっては例外的に予算書とは異なる名称で掲載しているものがあります。

第2章 実施計画

1. 実施計画施策体系

基本目標 1	人にやさしいまちをつくります 生まれてから一生涯を応援するまちの実現	
基本施策1	子ども・子育て支援の充実	
1-1	子ども医療費の助成	101
1-2	乳幼児健康診査事業	102
1-3	こども家庭センターにおける相談支援	102
1-4	教育・保育サービス	103
1-5	放課後児童健全育成事業	103
1-6	こども誰でも通園制度	104
1-7	こどもの居場所づくり推進事業	104
1-8	地域子育て支援拠点事業（ぴよぴよ広場）	105
基本施策2	生きる力を育む教育環境の確保	
2-1	小学校統合整備事業	105
2-2	G I G Aスクール推進事業	106
2-3	部活動の活性化	106
2-4	食育の推進	107
基本施策3	ライフステージに応じた学習の場の提供	
3-1	青少年の健全育成	107
3-2	学校運営協議会	108
3-3	学校支援ボランティア	108
3-4	家庭教育学級	109
3-5	放課後子ども教室	109
3-6	くらて寺子屋事業	110
3-7	子ども会事業の活性化	110
3-8	体育施設の充実	111
3-9	公民館施設の充実	111
3-10	公民館活性化事業	112
3-11	公民館まつり・鞍手美術展	112
3-12	読書活動推進事業	113
3-13	歴史民俗博物館教育普及事業	113
3-14	子ども学芸員事業	114



基本施策4 人権教育・男女共同参画の推進		
4-1	人権教育推進事業	114
4-2	男女共同参画の推進	115
基本施策5 いつまでも笑顔で健康に暮らせるまちづくり		
5-1	健康診査・がん検診事業	115
5-2	生活習慣病重症化予防事業	116
5-3	心の健康づくり事業	116
5-4	介護予防サポートリーダー養成事業	117
5-5	通いの場の開設事業（地域づくり支援事業）	117
5-6	健康寿命を延ばす活動の促進	118
5-7	買物支援事業（住民主体の生活支援の推進）	118
5-8	障がい者コミュニケーション支援事業	119

基本目標 2	ゆったりライフで自分らしく暮らせるまちをつくります ひとが集い笑顔があふれるまちの実現	
基本施策 6 選ばれる移住施策の推進		
6－1	定住促進奨励金交付事業	120
6－2	中古住宅リフォーム補助金交付事業	121
6－3	空家バンク事業	121
6－4	移住・定住推進事業	122
基本施策 7 観光資源の発掘と活用		
7－1	観光まちおこしプロジェクト	122
7－2	指定文化財の保存・管理	123
7－3	まちの歴史・文化魅力発信事業	123
基本施策 8 届ける、つながるまちづくり		
8－1	デジタルを活用した窓口改革の推進	124
8－2	情報発信の推進	124
8－3	スマホ教室	125
8－4	広域連携の推進（ソフト事業）	125



基本目標 3	いつまでも住み続けたいまちをつくります 魅力的で住みよいまちの実現	
基本施策 9	計画的な土地利用とコンパクトなまちづくり	
9-1	用途地域・特定用途制限地域の指定	126
9-2	立地適正化計画の推進	127
9-3	A I オンデマンド交通運行事業	127
基本施策 10	将来を見据えた公共施設の適正な管理の推進	
10-1	公共施設の適正な管理と利活用	128
10-2	隣保館施設整備事業	128
10-3	道路メンテナンス事業	129
10-4	公園の適切な維持管理の推進	129
基本施策 11	安定したライフラインの確保	
11-1	上水道の安定供給	130
11-2	施設改良事業（管路整備）	130
11-3	鞍手町流域関連公共下水道事業	131
11-4	小型浄化槽設置事業	131
11-5	し尿処理の広域化	132
基本施策 12	地球温暖化対策の推進と快適な生活環境の確保	
12-1	資源循環型社会の構築	132
12-2	環境美化の推進	133
12-3	地域住民、事業者との協働による地球温暖化対策の推進	133
12-4	町行政における地球温暖化防止の推進	134
12-5	人と猫の共生事業	134
基本施策 13	誰もが住みたくなる住環境の確保	
13-1	特定空家対策事業	135
13-2	地域住宅交付金事業	135
13-3	木造戸建て住宅性能向上改修促進事業	136
13-4	ブロック塀等撤去費補助金事業	136
基本施策 14	安心して暮らせるまちづくり	
14-1	地域防災計画の推進	137
14-2	国土強靱化地域計画の推進	137
14-3	六田川治水対策	138
14-4	自主防災組織支援事業	138
14-5	消防団の充実・強化	139



14－6	防災情報発信事業	139
14－7	要配慮者利用施設避難確保計画の作成	140
14－8	高齢者運転免許返還事業	140
14－9	防犯灯対策事業	141
14－10	新たなコミュニティの形成	141

基本目標 4	地域資源を活かした元気なまちをつくります	
	まちを支え、ひとを育む地域産業の実現	
基本施策 15 安定した農業生産力の確保		
15－ 1	多面的機能支払交付金事業	142
15－ 2	防災重点農業用ため池緊急整備事業（劣化状況評価）	143
15－ 3	防災重点農業用ため池緊急整備事業（地震・豪雨耐性評価）	143
15－ 4	防災重点農業用ため池緊急整備事業（ハザードマップ作成）	144
基本施策 16 企業経営力の向上		
16－ 1	専門家派遣事業	144
16－ 2	店舗等リフォーム補助金交付事業	145
16－ 3	商品開発促進事業	145
16－ 4	I Tの利活用の促進	146

2. 実施計画

実施計画は、4つの基本目標ごとに策定しています。実施計画の見方は、次のとおりです。

基本目標

1

人にやさしいまちをつくります

生まれてから一生涯を応援するまちの実現



基本目標に対する指標		
実施計画は、次年度以降、ローリング方式で策定するため、前期基本計画の指標等を再掲しています。		
指標	現状値	目標値
出生数	61人／年	80人／年
子育て支援策の満足度	63.0%	90.0%
教育支援策の満足度	62.0%	90.0%

基本施策2		生きる力を育む教育環境の確保		基本目標を達成するための事業の名称を記載しています。
2-2	事業名	GIGAスクール推進事業		継続
課題・現状 事業内容		国においては、society5.0時代を生きる子どもたちにとって、教育におけるICT等の先端技術の効果的な活用が求められており、本町においてもGIGAスクール構想に基づき、令和7年度に1人1台端末を整備しました。 事業の課題・現状と事業内容を記載しています。 事業の種別を「新規」、「拡充」、「継続」で表示しています。		
K P I	指標	児童・生徒一人一台のPC端末の整備		
	現状値	ICTの環境整備		
	目標値	令和7年度(2025)	令和8年度(2026)	令和9年度(2027)
想定 事業費	財源	令和7年度(2025)	令和8年度(2026)	令和9年度(2027)
	国庫支出金	39,599千円		
	県支出金			
	地方債			
	その他特財			
	一般財源	41,186千円		
計		80,785千円		

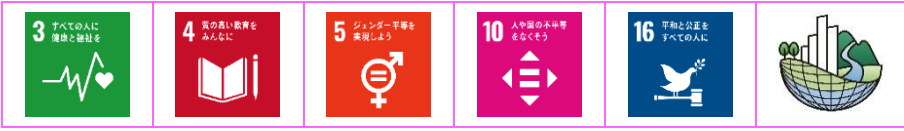
具体的な計画は、次ページ以降に記載しています。



基本目標
1

人にやさしいまちをつくります

生まれてから一生涯を応援するまちの実現



基本目標に対する指標

指 標	現状値	目標値
出生数	61 人／年	80 人／年
子育て支援策の満足度	63.0%	90.0%
教育支援策の満足度	62.0%	90.0%

基本施策 1		子ども・子育て支援の充実		
1-1		事業名	子ども医療費の助成	継続
課題・現状 事業内容		本町においては、妊娠前から妊娠期、そして子どもが生まれてからも一貫して安心して子育てできる制度作りを進めてきました。平成 28 年 10 月より中学 3 年生までのすべての子どもにかかる医療費（保険診療の一部負担金）の完全無料化を実施し、令和 5 年 10 月より対象を 18 歳までに拡大し、入院・外来診療の医療費を全額助成しています。今後も子育て支援制度の充実に取り組んでいきます。		
K P I	指 標	—		
	現状値	—		
	目標値	令和 7 年度 (2025)	令和 8 年度 (2026)	令和 9 年度 (2027)
想 定 事 業 費	財 源	令和 7 年度 (2025)	令和 8 年度 (2026)	令和 9 年度 (2027)
	国庫支出金			
	県支出金	18,060 千円	18,060 千円	18,060 千円
	地方債			
	その他特財	193 千円	193 千円	193 千円
	一般財源	42,692 千円	42,692 千円	42,692 千円
	計	60,945 千円	60,945 千円	60,945 千円



基本施策 1		子ども・子育て支援の充実		
1 - 2		事業名	乳幼児健診事業	継続
課題・現状 事業内容		1歳6か月児、3歳児に対する健康診査は市町村で義務付けられており、本町では4か月児、7か月児、12か月児の健診を加えて妊娠期から切れ目のない健康診査を実施しています。また、5歳児に対する健診の実施体制の整備が進められているため、今後検討していくこととしています。今後も健やかな子どもの育ちを支援していくため、妊娠期からの相談や乳幼児健康診査等を充実させていきます。		
K P I	指 標	1歳6か月児／3歳児健診受診率		
	現状値	97.4％／95.9％		
	目標値	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)
想 定 事 業 費	財 源	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特財			
	一般財源	2,551 千円	2,551 千円	2,551 千円
	計	2,551 千円	2,551 千円	2,551 千円

基本施策 1		子ども・子育て支援の充実		
1 - 3		事業名	こども家庭センターにおける相談支援	継続
課題・現状 事業内容		核家族化や地域社会の変容等を背景に子育てに困難を抱える世帯の顕在化や児童虐待の相談対応件数も増えている状況にあります。今後も町内すべての妊産婦、子育て世帯及びこどもに対して妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない一体的相談支援を実施していきます。また、要保護児童対策地域協議会の調整機関として、小中学校等の関係機関と日常的に情報共有を行い、要保護児童等への支援を実施していきます。		
K P I	指 標	子育て等における相談対応		
	現状値	随時		
	目標値	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)
想 定 事 業 費	財 源	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)
	国庫支出金	7,862 千円	7,862 千円	7,862 千円
	県支出金	2,463 千円	2,463 千円	2,463 千円
	地方債			
	その他特財			
	一般財源	3,364 千円	3,364 千円	3,364 千円
	計	13,689 千円	13,689 千円	13,689 千円



基本施策 1		子ども・子育て支援の充実		
1 - 4		事業名	教育・保育サービス	継続
課題・現状 事業内容		共働き家庭の増加などから保育を必要とする子どもが増加しています。令和3年以降、待機児童は発生していませんが、今後も保育ニーズに対応できるよう受入体制の確保に努める必要があります。今後も教育・保育ニーズに的確に対応するため、保育所、認定こども園、幼稚園などの特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業に加え、企業主導型保育事業の地域枠も含めて保育の提供体制の確保に努めていきます。		
		待機児童数		
K P I	指 標	0 人		
	現状値	0 人		
	目標値	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)
想 定 事 業 費	財 源	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)
	国庫支出金	218,143 千円	218,143 千円	218,143 千円
	県支出金	113,141 千円	113,141 千円	113,141 千円
	地方債			
	その他特財	19,287 千円	19,287 千円	19,287 千円
	一般財源	304,613 千円	304,613 千円	304,613 千円
	計	655,184 千円	655,184 千円	655,184 千円

基本施策 1		子ども・子育て支援の充実		
1 - 5		事業名	放課後児童健全育成事業	継続
課題・現状 事業内容		町内に3か所のある放課後児童クラブは、各保護者会が主体となって運営を行っています。令和10年4月の小学校統合により、小学校の敷地内に1か所の放課後児童クラブを建設予定であるため、それぞれで運営しているクラブを一つの運営主体として統合する必要があります。令和7年度より運営方法やそれぞれのクラブでの課題等を抽出し、令和9年4月の統合を目指していきます。		
		放課後児童クラブの統合		
K P I	指 標	運営形態の検討／統合放課後児童クラブ運営開始		
	現状値	令和7年度 (2025)		
	目標値	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)	
想 定 事 業 費	財 源	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)
	国庫支出金	13,837 千円	13,837 千円	13,837 千円
	県支出金	14,437 千円	14,437 千円	14,437 千円
	地方債			
	その他特財			
	一般財源	20,106 千円	20,106 千円	20,106 千円
	計	48,380 千円	48,380 千円	48,380 千円



基本施策 1		子ども・子育て支援の充実			
1－6		事業名	こども誰でも通園制度		新規
課題・現状 事業内容		0歳～2歳児の約半数を占める未就園児を含め、子育て家庭の多くが「孤立した育児」の中で不安や悩みを抱えている現状です。現行の幼児教育・保育給付に加え、月一定時間までの利用可能枠の中で、就労要件を問わず時間単位等で柔軟に利用できる新たな通園給付が現行の制度とは別に創設され、令和8年度から本格的実施開始となることから、受入れ必要量の見込み、提供量の確保及び実施事業所の検討、実施に向けた事業所との調整を行っていきます。			
K P I	指 標	体制整備の確立／利用希望者に対する実利用者の割合			
	現状値	検討			
	目標値	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)	
想 定 事 業 費	財 源	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)	
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他特財				
	一般財源				
	計				

基本施策 1		子ども・子育て支援の充実			
1－7		事業名	こどもの居場所づくり推進事業		新規
課題・現状 事業内容		地域の繋がり希薄化、少子化の進展により、こども・若者同士が遊び、育ち、学びあう機会が減少し、地域コミュニティの中で育つことが困難になっています。食事や学習支援等の場所を提供し、さまざまな学びや体験を通じて、学校や家庭以外の第三の居場所として、気軽に立ち寄ることができ安心して過ごせる場としての「こどもの居場所づくり」を推進します。実施団体への事業開設経費、運営費を補助していきます。			
K P I	指 標	こどもの居場所数			
	現状値	2 か所			
	目 標 値	令和 7 年度 (2025)	令和 8 年度 (2026)	令和 9 年度 (2027)	
3 か所		3 か所	3 か所		
想 定 事 業 費	財 源	令和 7 年度 (2025)	令和 8 年度 (2026)	令和 9 年度 (2027)	
	国庫支出金	1,000 千円	1,000 千円	1,000 千円	
	県支出金				
	地方債				
	その他特財				
	一般財源	500 千円	500 千円	500 千円	
	計	1,500 千円	1,500 千円	1,500 千円	



基本施策 1		子ども・子育て支援の充実		
1 - 8		事業名	地域子育て支援拠点事業（びよびよ広場）	拡充
課題・現状 事業内容		現在、町では週3回、地域子育て支援拠点事業（子育てひろば）を実施し、子育て中の親子が気軽に集い、相互交流や子育ての不安・悩みを相談できる場を開設しています。今後、より子育てしやすい町を目指し、子どもの遊び場、子育てに関する相談の場として、拠点事業を整備・充実させ、週5回実施します。		
K P I	指 標	開設日数／利用者延人数		
	現状値	開設日数：3回／週 利用者延人数：666人／年		
	目標値	令和7年度 (2025) 5回／週 800人／年	令和8年度 (2026) 5回／週 800人／年	令和9年度 (2027) 5回／週 800人／年
想 定 事 業 費	財 源	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)
	国庫支出金	1,677千円	1,677千円	1,677千円
	県支出金	1,677千円	1,677千円	1,677千円
	地方債			
	その他特財			
	一般財源	1,678千円	1,678千円	1,678千円
	計	5,032千円	5,032千円	5,032千円

基本施策 2		生きる力を育む教育環境の確保		
2 - 1		事業名	小学校統合整備事業	継続
課題・現状 事業内容		令和3年5月時点で町内6校のすべてが小規模校となったため、学校規模を適正化するとともに、老朽化した施設を刷新して、令和の日本型学校教育を具現化できる小学校を整備することとし、現剣南小学校敷地に、町内全児童が通学できる小学校等（校舎、屋内運動場、学校給食共同調理場、放課後児童クラブ）を整備します。		
K P I	指 標	令和10年4月の供用開始		
	現状値	随時		
	目標値	令和7年度 (2025) 設計・施工	令和8年度 (2026) 工事	令和9年度 (2027) 工事完了
想 定 事 業 費	財 源	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)
	国庫支出金		230,775千円	694,118千円
	県支出金		4,173千円	37,557千円
	地方債	362,000千円	2,097,000千円	4,327,600千円
	その他特財			
	一般財源	14,587千円	137,956千円	722,211千円
	計	376,587千円	2,469,904千円	5,781,486千円



基本施策 2		生きる力を育む教育環境の確保			
2 - 2		事業名	G I G Aスクール推進事業		継続
課題・現状 事業内容		国においては、society5.0時代を生きる子どもたちにとって、教育における I C T等の先端技術の効果的な活用が求められており、本町においても G I G Aスクール構想により令和2年度に1人1台端末を整備しました。 機器導入から5年経過すること及び今後策定される国の新たな I C T環境整備方針を鑑み、教育 I C T環境の整備充実のため機器の更新を行います。			
K P I	指 標	児童・生徒一人一台の P C 端末の整備			
	現状値	I C T の環境整備			
	目標値	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)	
		100%			
想 定 事 業 費	財 源	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)	
	国庫支出金	39,599 千円			
	県支出金				
	地方債				
	その他特財				
	一般財源	41,186 千円			
	計	80,785 千円			

基本施策 2		生きる力を育む教育環境の確保			
2 - 3		事業名	部活動の活性化		継続
課題・現状 事業内容		学校部活動は、技能の向上を図る目的以外にも異年齢との交流の中で、人間関係の構築を図り、学習意欲の向上や責任感、連帯感等が養われる場であり、生徒の多様な学びの場として、教育的意義を有しています。しかし、現状では指導者不足等の要因もあります。 今後は、国が推進する部活動の地域移行も視野に入れつつ、部活動の活性化を促進します。			
K P I	指 標	部活動外部指導員の確保			
	現状値	14 名			
	目標値	令和 7 年度 (2025)	令和 8 年度 (2026)	令和 9 年度 (2027)	
17 名		17 名	17 名		
想 定 事 業 費	財 源	令和 7 年度 (2025)	令和 8 年度 (2026)	令和 9 年度 (2027)	
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他特財				
	一般財源	7,559 千円	7,559 千円	7,559 千円	
	計	7,559 千円	7,559 千円	7,559 千円	



基本施策 2		生きる力を育む教育環境の確保		
2 - 4		事業名	食育の推進	継続
課題・現状 事業内容		食育は、生きる上での基本であり、知育・徳育・体育の基礎と位置付けられています。しかし、現代の食を取り巻く環境は、手軽に食する機会の増加や不規則な食事による肥満、さらに過度のダイエット志向等による食事制限によるやせすぎ等の健康面での問題が指摘されています。こうした中で学校給食を通じて食に関する正しい知識や健康的な食生活を実践できる力を育むことが重要です。行事食や日本各地の郷土料理などの学校給食を「生きた教材」として活用することで児童・生徒の食経験を豊かにし、食に対する関心を高めていきます。		
K P I	指 標	行事食や郷土料理等の給食の年間提供回数		
	現状値	49 回		
	目標値	令和 7 年度 (2025)	令和 8 年度 (2026)	令和 9 年度 (2027)
想 定 事 業 費		現状維持	現状維持	現状維持
	財 源	令和 7 年度 (2025)	令和 8 年度 (2026)	令和 9 年度 (2027)
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特財			
	一般財源			
計				

基本施策 3		ライフステージに応じた学習の場の提供		
3 - 1		事業名	青少年の健全育成	継続
課題・現状 事業内容		青少年育成町民会議では、4つの委員会が組織され、それぞれの所掌事項に沿った活動が行われています。また、各小学校では校区别育成部会として連携を図り、地域の子どもの見守り活動の一環として、青色防犯パトロール車による、登下校中や長期休暇中の校区内の見守りを行っている状況です。しかし、小学校の統合に伴い各小学校校区での活動拠点や組織のあり方等を見直す必要があります。令和 10 年の新小学校開校を見据え、組織再編や運営方法等を検討していきます。		
K P I	指 標	組織のあり方の決定		
	現状値	校区育成部会 6 小学校で設置		
	目標値	令和 7 年度 (2025)	令和 8 年度 (2026)	令和 9 年度 (2027)
想 定 事 業 費		調査・研究	調査・研究	組織概要の決定
	財 源	令和 7 年度 (2025)	令和 8 年度 (2026)	令和 9 年度 (2027)
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特財			
	一般財源	1,040 千円	1,040 千円	1,040 千円
計		1,040 千円	1,040 千円	1,040 千円



基本施策 3		ライフステージに応じた学習の場の提供		
3-2		事業名	学校運営協議会	継続
課題・現状 事業内容		「地域とともにある学校づくり」がますます求められ、令和3年度より小中学校がコミュニティ・スクールとしてスタートしました。小中学校では、学校運営協議会を年間2回から3回実施しています。この会を通して学校経営ビジョンを共有し目指す子どもの育成に向けた学校教育の充実や地域の教育力の向上を行っていますが、今後は、令和10年度の小学校統合後の組織や活動内容の検討も行っていきます。		
K P I	指 標	新組織の設立		
	現状値	全小中学校でそれぞれ運営		
	目標値	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)
想 定 事 業 費	財 源	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特財			
	一般財源			
	計			

基本施策 3		ライフステージに応じた学習の場の提供		
3-3		事業名	学校支援ボランティア	継続
課題・現状 事業内容		当事業は、学校と地域のつながりによる地域ぐるみの教育を推進するため、各小学校の実情に応じた支援を学校支援ボランティアの方が行っています。学校支援ボランティアの活動時間や活動内容は各小学校で異なっており、各小学校の状況により課題は多岐にわたっているため、各小学校長と相互評価を行い、課題解決を進めていきます。併せて小学校統合を見据えた整備も行っていきます。		
K P I	指 標	取組の相互評価（5段階評価）		
	現状値	未実施		
	目標値	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)
想 定 事 業 費	財 源	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)
	国庫支出金			
	県支出金	685 千円	685 千円	685 千円
	地方債			
	その他特財			
	一般財源	346 千円	346 千円	346 千円
	計	1,031 千円	1,031 千円	1,031 千円



基本施策 3		ライフステージに応じた学習の場の提供			
3 - 4		事業名	家庭教育学級		継続
課題・現状 事業内容		現在、家庭教育学級は全 6 小学校で実施し、各学校の学級生（保護者）が主体となり、計画を立て、年間を通してさまざまな活動を行っている状況です。現在、保護者は共働きの家庭が多く、平日に活動することが多い家庭教育学級は、学級生の減少が問題となっています。今後は保護者が参加しやすい環境づくりをはじめ、小学校統合に向けての組織の方向性も検討していきます。			
K P I	指 標	学級生			
	現状値	52 人			
	目標値	令和 7 年度 (2025)	令和 8 年度 (2026)	令和 9 年度 (2027)	
		65 人	75 人	90 人	
想定事業費	財 源	令和 7 年度 (2025)	令和 8 年度 (2026)	令和 9 年度 (2027)	
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他特財				
	一般財源	570 千円	570 千円	570 千円	
	計	570 千円	570 千円	570 千円	

基本施策 3		ライフステージに応じた学習の場の提供			
3－5		事業名	放課後子ども教室		継続
課題・現状 事業内容		子どもたちの学習意欲の向上と意欲的に家庭学習に取り組むことを目的として、各小学校で作成した１年間の計画に基づき、小学校低学年の児童を対象として各小学校で、学習サポーターが児童の学習支援や指導等を放課後に実施しています。各小学校の状況により課題は多岐にわたっているため、各小学校長と相互評価を行い、課題解決を進めていきます。併せて小学校統合を見据えた整備も行っていきます。			
K P I	指 標	取組の相互評価（５段階評価）			
	現状値	未実施			
	目標値	令和７年度 （2025）	令和８年度 （2026）	令和９年度 （2027）	
		運営に関する 評価値３以上	運営に関する 評価値４以上	運営に関する 評価値４以上	
想 定 事 業 費	財 源	令和７年度 （2025）	令和８年度 （2026）	令和９年度 （2027）	
	国庫支出金				
	県支出金	327 千円	327 千円	327 千円	
	地方債				
	その他特財				
	一般財源	372 千円	372 千円	372 千円	
	計	699 千円	699 千円	699 千円	



基本施策 3		ライフステージに応じた学習の場の提供			
3－6		事業名	くらて寺子屋事業		継続
課題・現状 事業内容		町内すべての小学校の2年から6年生の児童を対象とし、年間 15 回程度、土曜日の午前中に中央公民館で実施しています。子どもたちの学習習慣を定着させるため、自主的に学習に取り組むことが出来るようサポートを行っていますが、次第に参加者が減少しています。 今後は、寺子屋独自のカリキュラムを構築し、より多くの児童の学習習慣の定着に寄与できるよう事業を実施します。			
K P I	指 標	学級生			
	現状値	16 人			
	目 標 値	令和 7 年度 (2025)	令和 8 年度 (2026)	令和 9 年度 (2027)	
想 定 事 業 費	財 源	令和 7 年度 (2025)	令和 8 年度 (2026)	令和 9 年度 (2027)	
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他特財				
	一般財源	237 千円	237 千円	237 千円	
	計	237 千円	237 千円	237 千円	

基本施策 3		ライフステージに応じた学習の場の提供			
3－7		事業名	子ども会事業の活性化		継続
課題・現状 事業内容		町内の子ども会は、子ども会連絡協議会が主体となり、リーダー研修をはじめ、子どもフェスタ、体育大会などの活動を行っています。しかし、地域の子どもの数が減少し、子ども会連絡協議会の会員数も減少傾向にあるという点が問題になっています。今後も、教育委員会と子ども会連絡協議会の連携強化を図りながら、地域子ども会への活動支援策の検討等を進めていきます。			
K P I	指 標	子ども会加入数			
	現状値	17 区			
	目 標 値	令和 7 年度 (2025)	令和 8 年度 (2026)	令和 9 年度 (2027)	
18 区		19 区	20 区		
想 定 事 業 費	財 源	令和 7 年度 (2025)	令和 8 年度 (2026)	令和 9 年度 (2027)	
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他特財				
	一般財源	160 千円	160 千円	160 千円	
	計	160 千円	160 千円	160 千円	



基本施策 3		ライフステージに応じた学習の場の提供			
3 - 8		事業名	体育施設の充実		継続
課題・現状 事業内容		体育施設は年間多くの人々が平日、休日問わず利用しています。平日の日中は監視人が不在で、利用者が常時安心して安全にスポーツに取り組む環境が整っていません。また施設使用料については、ふれあいアリーナは券売機での支払が可能です。文化体育総合施設での夜間及び休日の支払いが出来ないため、利用者にとって利便性の悪さが問題となっています。利用者が安心して快適・便利に利用できるよう効率的な施設運営に努めます。			
K P I	指 標	施設利用者延べ人数			
	現状値	77,957 人			
	目標値	令和 7 年度 (2025)	令和 8 年度 (2026)	令和 9 年度 (2027)	
		80,000 人	80,000 人	80,000 人	
想 定 事 業 費	財 源	令和 7 年度 (2025)	令和 8 年度 (2026)	令和 9 年度 (2027)	
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他特財	7,368 千円	7,368 千円	7,368 千円	
	一般財源	35,013 千円	35,013 千円	35,013 千円	
	計	42,381 千円	42,381 千円	42,381 千円	

基本施策 3		ライフステージに応じた学習の場の提供			
3－9		事業名	公民館施設の充実		継続
課題・現状 事業内容		中央公民館では利用しやすい環境整備のため、令和 6 年度に 1 階を主とした内部改修工事を行いました。しかし、利用者からは、施設予約案内表示が見にくいとの声が上がっていることや、2 階部分については未改修であるため、今後も引き続き利用しやすい環境の整備を行うと共に誰もが自由に選択できる学習機会の提供を積極的に行っていきます。			
K P I	指 標	施設利用者延べ人数			
	現状値	49,541 人			
	目標値	令和 7 年度 (2025)	令和 8 年度 (2026)	令和 9 年度 (2027)	
		55,000 人	55,000 人	55,000 人	
想 定 事 業 費	財 源	令和 7 年度 (2025)	令和 8 年度 (2026)	令和 9 年度 (2027)	
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他特財	1,702 千円	1,702 千円	1,702 千円	
	一般財源	22,702 千円	22,702 千円	22,702 千円	
	計	24,404 千円	24,404 千円	24,404 千円	



基本施策 3		ライフステージに応じた学習の場の提供			
3－10		事業名	公民館活性化事業		継続
課題・現状 事業内容		公民館活動においては、高齢化により自主サークルの指導者及び担い手の確保が大きな課題となっているほか、自主サークルの会員も徐々に減少しており、団体数も減少傾向にあります。今後もあらゆる世代に向けた自主サークルに移行できるような公民館講座を適時開催するとともに、自主サークル開設に向けたサポートを行っていきます。			
K P I	指 標	自主サークル数／会員数			
	現状値	19 団体／142 人			
	目 標 値	令和 7 年度 (2025)	令和 8 年度 (2026)	令和 9 年度 (2027)	
		20 団体／150 人	21 団体／160 人	22 団体／170 人	
想 定 事 業 費	財 源	令和 7 年度 (2025)	令和 8 年度 (2026)	令和 9 年度 (2027)	
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他特財				
	一般財源	6,424 千円	6,424 千円	6,424 千円	
	計	6,424 千円	6,424 千円	6,424 千円	

基本施策 3		ライフステージに応じた学習の場の提供			
3－11		事業名	公民館まつり・鞍手美術展		継続
課題・現状 事業内容		文化振興事業においては、毎年 10 月に公民館サークルの発表の場として「鞍手町公民館まつり」、美術協会が主催する「鞍手美術展」を開催していますが、年々、出品作品や出演者が減少傾向にあることや指導者、担い手不足が問題となっています。発表の場は、会員自身の意識高揚を図るものであり、さらには、地域住民に対しても文化・芸術に親しむ場となるため、今後も充実した文化活動が展開できる環境整備を行っていきます。			
K P I	指 標	施設利用者延べ人数			
	現状値	49,541 人			
	目標値	令和 7 年度 (2025)	令和 8 年度 (2026)	令和 9 年度 (2027)	
		55,000 人	55,000 人	55,000 人	
想 定 事 業 費	財 源	令和 7 年度 (2025)	令和 8 年度 (2026)	令和 9 年度 (2027)	
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他特財				
	一般財源	430 千円	430 千円	430 千円	
	計	430 千円	430 千円	430 千円	



基本施策 3		ライフステージに応じた学習の場の提供			
3 - 12		事業名	読書活動推進事業		継続
課題・現状 事業内容		令和 6 年度の公民館内部改修工事に併せて、図書室の一部を利便性向上のため改修しましたが、年々増加する蔵書に対して環境整備が追い付いていない状況となっています。利用者がより使いやすい図書室を目指し環境整備を継続していくとともに、近年進む子どもの読書離れを改善できるよう読書活動の支援等を行っていきます。			
K P I	指 標	年間貸出冊数			
	現状値	7,028 冊			
	目標値	令和 7 年度 (2025)	令和 8 年度 (2026)	令和 9 年度 (2027)	
		8,000 冊	8,000 冊	8,000 冊	
想 定 事 業 費	財 源	令和 7 年度 (2025)	令和 8 年度 (2026)	令和 9 年度 (2027)	
	国庫支出金				
	県支出金	30 千円	30 千円	30 千円	
	地方債				
	その他特財				
	一般財源	1,758 千円	1,758 千円	1,758 千円	
	計	1,788 千円	1,788 千円	1,788 千円	

基本施策 3		ライフステージに応じた学習の場の提供			
3－13		事業名	歴史民俗博物館教育普及事業		継続
課題・現状 事業内容		令和 6 年度に歴史民俗博物館別館が完成しました。本町の貴重な文化財を活かした学びの場を提供し、町民の「誇り」や「愛着」を持ち、自らもまちを形成している一人であるという意識を持つ「シビックプライド」を高めていきます。また、町民共有の大切な文化遺産を後世へ繋いでいく企画展や講座の開催を行っていきます。			
K P I	指 標	入館者数			
	現状値	0 人			
	目標値	令和 7 年度 (2025)	令和 8 年度 (2026)	令和 9 年度 (2027)	
		3,000 人	3,000 人	3,000 人	
想 定 事 業 費	財 源	令和 7 年度 (2025)	令和 8 年度 (2026)	令和 9 年度 (2027)	
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他特財				
	一般財源	411 千円	411 千円	411 千円	
	計	411 千円	411 千円	411 千円	



基本施策 3		ライフステージに応じた学習の場の提供			
3 - 14		事業名	子ども学芸員事業		継続
課題・現状 事業内容		平成 4 年に西川小学校にて地域歴史学習の出前授業を開始し、平成 19 年度より各小学校の 6 年生を対象とした子ども学芸員事業を開始しました。現状において課題はありませんが、今後も小学生を対象に地元愛を育むための歴史学習を実施していきます。授業内容は、鞍手町の歴史の話、古代の土器や道具に触れる、勾玉作り、火おこし、土器作り、遺跡見学等を実施しています。			
K P I	指 標	参加者延べ人数			
	現状値	437 人			
	目 標 値	令和 7 年度 (2025)	令和 8 年度 (2026)	令和 9 年度 (2027)	
		460 人	480 人	500 人	
想 定 事 業 費	財 源	令和 7 年度 (2025)	令和 8 年度 (2026)	令和 9 年度 (2027)	
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他特財				
	一般財源				
	計				

基本施策 4		人権教育・男女共同参画の推進			
4－1		事業名	人権教育推進事業		継続
課題・現状 事業内容		町の人権教育推進事業は、鞍手町・教育委員会や鞍手町人権・同和教育研究協議会の学校部会、社会部会が行う研修会、講演会、実践交流会等、又教育委員会が主催する解放学級や人権子ども会の開設により、人権教育・啓発活動を行っている。多くの活動の中での参加者は一定の住民に限られている傾向があり、すべての住民の参加が出来るような仕組みを整えながら、「人権社会の確立と構築」に向かって人権教育・啓発活動を推進していきます。			
K P I	指 標	参加者延べ人数			
	現状値	4,479 人			
	目 標 値	令和 7 年度 (2025)	令和 8 年度 (2026)	令和 9 年度 (2027)	
5,000 人		5,000 人	5,000 人		
想 定 事 業 費	財 源	令和 7 年度 (2025)	令和 8 年度 (2026)	令和 9 年度 (2027)	
	国庫支出金				
	県支出金	1,667 千円	1,667 千円	1,667 千円	
	地方債				
	その他特財				
	一般財源	3,429 千円	3,429 千円	3,429 千円	
	計	5,096 千円	5,096 千円	5,096 千円	



基本施策 4		人権教育・男女共同参画の推進			
4 - 2		事業名	男女共同参画の推進		継続
課題・現状 事業内容		国は、男女共同参画社会の実現が 21 世紀の最重要課題として位置付けています。本町においては、令和 5 年度男女共同参画に関する住民アンケートの結果によると男女共同参画への関心度が前回調査より 1.3%増加し、54.4%と半数を超え、関心度が低い現状です。今後もすべての人が性別に関わりなく、個性と能力を十分に発揮できることができる男女共同参画社会の実現に向け、町民の意識改革に取り組む必要があるため、引き続き講演会や広報紙を活用した啓発を行っていきます。			
K P I	指 標	男女共同参画講演会参加者数			
	現状値	36 人			
	目標値	令和 7 年度 (2025)	令和 8 年度 (2026)	令和 9 年度 (2027)	
55 人		55 人	55 人		
想 定 事 業 費	財 源	令和 7 年度 (2025)	令和 8 年度 (2026)	令和 9 年度 (2027)	
	国庫支出金				
	県支出金	26 千円	26 千円	26 千円	
	地方債				
	その他特財				
	一般財源	419 千円	419 千円	419 千円	
	計	445 千円	445 千円	445 千円	

基本施策 5		いつまでも笑顔で健康に暮らせるまちづくり			
5 - 1		事業名	健康診査・がん検診事業		継続
課題・現状 事業内容		現在、健診やがん検診の予約は、4つの申込方法があり、受診資格により受診項目が異なっているため予約方法がわかりづらくなっています。今後は、健診やがん検診の受診拡大に向け、予防方法についても検討し、受診しやすい体制整備と受診勧奨に努めていきます。さらには、健診やがん検診を受診することで病気の早期発見・早期治療し、健康寿命の延伸に努めていきます。			
K P I	指 標	特定健診受診率			
	現状値	49.3%			
	目標値	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)	
		50.0%	55.0%	60.0%	
想 定 事 業 費	財 源	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)	
	国庫支出金	173 千円	173 千円	173 千円	
	県支出金	632 千円	632 千円	632 千円	
	地方債				
	その他特財				
	一般財源	16,789 千円	16,789 千円	16,789 千円	
	計	17,594 千円	17,594 千円	17,594 千円	

基本施策 5		いつまでも笑顔で健康に暮らせるまちづくり			
5－2		事業名	生活習慣病重症化予防事業		継続
課題・現状 事業内容		生活習慣や食生活の乱れ等から肥満者、高血圧者、糖尿病患者の割合が増加し、県と比べて高い状況にあります。また、高齢者は、複数の慢性疾患の罹患に加え、身体的、精神的・心理的・社会的な課題と不安を抱えやすく、いわゆるフレイル状態になりやすい傾向があります。 特定健診や後期高齢者健診受診後は、受診結果をもとに生活習慣などの改善に主体的に取り組むことができるよう保健指導や相談体制の充実を図っていきます。			
K P I	指 標	HbA1c8.0 以上の割合			
	現状値	2.0%			
	目標値	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)	
		1.9%	1.8%	1.7%	
想定事業費	財 源	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)	
	国庫支出金				
	県支出金	15,967 千円	15,967 千円	15,967 千円	
	地方債				
	その他特財				
	一般財源	10,269 千円	10,269 千円	10,269 千円	
	計	26,236 千円	26,236 千円	26,236 千円	

基本施策 5		いつまでも笑顔で健康に暮らせるまちづくり				
5 - 3		事業名	心の健康づくり事業			新規
課題・現状 事業内容		令和4年の町の自殺死亡者数は6人、人口10万人あたりの自殺死亡率は39.10で、福岡県17.42、全国17.25に比べると大きく上回っています。今後は、自殺予防に向けた地域での取組やハイリスク者への対応が求められており、所管課だけでなく、全庁あげて継続的に取り組みを勧め、自殺死亡者数の削減となる啓発も含めて推進していきます。				
K P I	指 標	自殺者数の削減／連携会議数				
	現状値	6.59／0回				
	目標値	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)		
		13.0 以下／1回	13.0 以下／1回	13.0 以下／1回		
想 定 事 業 費	財 源	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)		
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特財					
	一般財源	50 千円	50 千円	50 千円		
	計	50 千円	50 千円	50 千円		



基本施策 5		いつまでも笑顔で健康に暮らせるまちづくり		
5 - 4		事業名	介護予防サポートリーダー養成事業	継続
課題・現状 事業内容		地域を元気にするには、ボランティア活動を通しての生きがいづくりも必要です。しかし、ボランティアの担い手は、年々減少傾向にあります。本町では、高齢者支援を目的に介護サポーター養成講座を実施しボランティアを養成しています。養成講座を受講したボランティアは、包括支援センター主催の運動教室や通いの場の支援を中心に活動をしています。今後もサポートリーダーを養成し、いつまでも元気でいきいきと安心して暮らせる町を目指していきます。		
K P I	指 標	介護予防サポートリーダー登録数		
	現状値	57 人		
	目標値	令和 7 年度 (2025)	令和 8 年度 (2026)	令和 9 年度 (2027)
想 定 事 業 費	財 源	令和 7 年度 (2025)	令和 8 年度 (2026)	令和 9 年度 (2027)
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特財	6, 235 千円	6, 235 千円	6, 235 千円
	一般財源			
	計	6, 235 千円	6, 235 千円	6, 235 千円

基本施策 5		いつまでも笑顔で健康に暮らせるまちづくり		
5 - 5		事業名	通いの場の開設事業（地域づくり支援事業）	継続
課題・現状 事業内容		年々増加する高齢者のための交流の場として、歩いて通える居場所づくりのため、介護予防サポートリーダーが地域課題を把握したうえで必要な地域に通いの場を開設していますが、ボランティア人材の確保が課題となっています。今後は、ボランティアの減少を念頭に置き、少ない人員でも運営できる通いの場の充実を進めていきます。		
K P I	指 標	通いの場の開催個所数		
	現状値	7 か所		
	目標値	令和 7 年度 (2025)	令和 8 年度 (2026)	令和 9 年度 (2027)
想 定 事 業 費	財 源	令和 7 年度 (2025)	令和 8 年度 (2026)	令和 9 年度 (2027)
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特財	7, 194 千円	7, 194 千円	7, 194 千円
	一般財源			
	計	7, 194 千円	7, 194 千円	7, 194 千円



基本施策 5		いつまでも笑顔で健康に暮らせるまちづくり			
5 - 6		事業名	健康寿命を延ばす活動の促進		継続
課題・現状 事業内容		本町では老人クラブ連合会や体育協会の加盟団体など住民が主体となった団体がいくつもあり、スポーツを始めとした体を動かす活動がさまざまな場面で行われていますが、参加者が年々減少しています。これらの活動は、健康の増進だけでなく、健康寿命の延伸も期待できるため、より多くの住民に活動への参加を促す取組や各種団体が活動できる場の提供などに引き続き取り組んでいきます。			
K P I	指 標	各種団体の活動の促進			
	現状値	随時			
	目標値	令和 7 年度 (2025)	令和 8 年度 (2026)	令和 9 年度 (2027)	
随時		随時	随時		
想定事業費	財 源	令和 7 年度 (2025)	令和 8 年度 (2026)	令和 9 年度 (2027)	
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他特財				
	一般財源				
計					

基本施策 5		いつまでも笑顔で健康に暮らせるまちづくり			
5－7		事業名	買物支援事業（住民主体の生活支援の推進）		継続
課題・現状 事業内容		令和6年度に住民が主体的に有志を募りボランティア団体を立ち上げ、モデル地区にて買い物支援等を行っていますが、ボランティア団体が活動しやすい体制の整備についての課題が生じています。 今後は、町内全域で住民が必要とする生活支援を支障なく行うことができるよう、ボランティア団体が活動しやすい体制の整備に努めます。			
K P I	指 標	会員数			
	現状値	12			
	目 標 値	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)	
13		14	15		
想 定 事 業 費	財 源	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)	
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他特財	186 千円	300 千円	1,000 千円	
	一般財源				
	計	186 千円	300 千円	1,000 千円	



基本施策 5		いつまでも笑顔で健康に暮らせるまちづくり		
5 - 8		事業名	障がい者コミュニケーション支援事業	継続
課題・現状 事業内容		令和5年3月鞍手町議会定例会において、手話言語条例が可決され、制定されました。しかし、高齢化問題、若手の参入が伸びていない等による、将来的な手話通訳者不足により聴覚障がい者への情報保障の確保が困難になる等の課題に直面しています。 今後は、継続的な登録手話通訳者の技術向上と広報紙等を活用した手話言語の普及に取り組んでいきます。		
K P I	指 標	手話言語の普及啓発		
	現状値	随時		
	目標値	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)
想 定 事 業 費	財 源	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)
	国庫支出金	52 千円	52 千円	52 千円
	県支出金	26 千円	26 千円	26 千円
	地方債			
	その他特財			
	一般財源	26 千円	26 千円	26 千円
	計	104 千円	104 千円	104 千円

基本目標

2

ゆったりライフで自分らしく暮らせるまちをつくります

ひとが集い笑顔があふれるまちの実現



基本目標に対する指標

指 標	現状値	目標値
若者夫婦の移動数	年間 38 組	年間 60 組
社会増減	25 人／年	50 人／年
観光入込客数	233, 146 人	330, 000 人

基本施策 6		選ばれる移住施策の推進		
6 - 1		事業名	定住促進奨励金交付事業	拡充
課題・現状 事業内容		少子高齢化や都市部への人口の流出により、本町の人口は減少し続けています。 本町においては、平成 24 年度より町内に住宅を取得して定住した人に対し、家屋と土地に対する固定資産税相当額を 10 年間交付する定住促進奨励金交付事業を実施しており、社会動態にも効果が表れています。 今後は、この事業の拡充を図り、従来の交付額に町が進める人口減少や省エネルギー対策に対応した住宅の場合に一定額を上乗せし、移住定住を促進していきます。		
K P I	指 標	定住奨励金を活用した転入者数		
	現状値	834 人		
	目標値	令和 7 年度 (2025)	令和 8 年度 (2026)	令和 9 年度 (2027)
想 定 事 業 費	財 源	令和 7 年度 (2025)	令和 8 年度 (2026)	令和 9 年度 (2027)
	国庫支出金	9, 813 千円	12, 000 千円	12, 000 千円
	県支出金			
	地方債			
	その他特財	27, 000 千円	30, 000 千円	30, 000 千円
	一般財源	116 千円	0 千円	0 千円
	計	36, 929 千円	42, 000 千円	42, 000 千円



基本施策 6		選ばれる移住施策の推進			
6－2		事業名	中古住宅リフォーム補助金交付事業		拡充
課題・現状 事業内容		今後も都市機能を維持して安定した行政運営を続けるためにも、移住・定住施策を推進して人口減少の抑制を図る必要があります。この事業は、中古住宅を取得してリフォーム工事し、町外から移住してきた人に工事費の5分の1（上限20万円）を交付するものです。 この事業は、令和8年度の期限付きであるため、期限の延長補助率・補助額を拡充して、移住定住を促進していきます。			
K P I	指 標	リフォーム補助金を活用した転入者数			
	現状値	0人			
	目標値	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)	
		10人	20人	30人	
想 定 事 業 費	財 源	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)	
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他特財				
	一般財源	1,000千円	1,000千円	1,000千円	
	計	1,000千円	1,000千円	1,000千円	

基本施策 6		選ばれる移住施策の推進			
6－3		事業名	空家バンク事業		継続
課題・現状 事業内容		全国的に課題である空家問題ですが、移住・定住施策を推進して人口減少の抑制を図るため、本町においては平成 29 年度に空家バンクを設置し、各関係機関と包括協定を結び空家対策を実施しています。 今後も空家の所有者で、売却・賃貸を考えている人と、中古住宅の購入・賃借を考えている人をマッチングして、空家の流通を促進していきます。			
K P I	指 標	成約件数／登録物件数			
	現状値	30 件／55 件			
	目 標 値	令和 7 年度 (2025)	令和 8 年度 (2026)	令和 9 年度 (2027)	
		50 件／75 件	60 件／85 件	70 件／95 件	
想 定 事 業 費	財 源	令和 7 年度 (2025)	令和 8 年度 (2026)	令和 9 年度 (2027)	
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他特財				
	一般財源	10 千円	10 千円	10 千円	
	計	10 千円	10 千円	10 千円	



基本施策 6		選ばれる移住施策の推進			
6－4		事業名	移住・定住推進事業		継続
課題・現状 事業内容		社人研の推計によれば、本町の人口は5年毎に1,000人程度の水準で減少していくと予測されており、今後も都市機能を維持して安定した行政運営を続けるためには、移住・定住施策を推進して人口減少の抑制を図る必要があります。今後も移住・定住ガイドブックによる情報発信や都市部で開催される移住イベント等で町をPRし、町の魅力を効果的に発信することで、移住定住を推進していきます。			
K P I	指 標	人口の社会動態			
	現状値	25人			
	目標値	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)	
100人		100人	100人		
想定事業費	財 源	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)	
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他特財				
	一般財源	670千円	670千円	670千円	
	計	670千円	670千円	670千円	

基本施策 7		観光資源の発掘と活用			
7-1		事業名	観光まちおこしプロジェクト		継続
課題・現状 事業内容		交流人口や関係人口の拡大、地域の活性化を目指し、町の特産品である「鞍手ぶどう（巨峰）」の販売促進や特産品の開発・ブランド化支援、「くらてのまるしえ」の開催支援などに取り組んでいます。しかし、本町には他の観光資源や特産品が乏しく、また宿泊施設が皆無であることから、「観光」をキーワードに現状以上に交流人口等の拡大を図ることが困難となっています。今後も観光を生業として事業が展開できるよう、収益につながる観光資源の発掘や創業支援を実施していきます。			
K P I	指 標	観光入込客数			
	現状値	233,146 人			
	目標値	令和 7 年度 (2025)	令和 8 年度 (2026)	令和 9 年度 (2027)	
		250,000 人	250,000 人	250,000 人	
想定事業費	財 源	令和 7 年度 (2025)	令和 8 年度 (2026)	令和 9 年度 (2027)	
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他特財				
	一般財源	982 千円	932 千円	932 千円	
	計	982 千円	932 千円	932 千円	



基本施策 7		観光資源の発掘と活用			
7 - 2		事業名	指定文化財の保存・管理		継続
課題・現状 事業内容		本町には、国指定3件、県指定6件、町指定8件、計17件の指定文化財があり、保存・管理及び、文化財保存団体の支援業務を行っています。近年は長年継承されてきた行事の継承や行事を行う財源不足という点が問題となっており、人員の確保支援や財源確保が課題となっています。今後も、文化財保存団体との連携強化を図りつつ、文化観光の推進に向け文化財の適切な保存・管理を行います。			
K P I	指 標	文化財の適切な保存・管理			
	現状値	随時			
	目標値	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)	
随時		随時	随時		
想定事業費	財 源	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)	
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他特財				
	一般財源	3,976 千円	3,976 千円	3,976 千円	
	計	3,976 千円	3,976 千円	3,976 千円	

基本施策 7		観光資源の発掘と活用			
7－3		事業名	まちの歴史・文化魅力発信事業		継続
課題・現状 事業内容		町の歴史を代表する多くの歴史遺産を町内外に広く周知できていないのが現状です。今後は、令和6年度に完成した石炭の歴史を後世に伝える歴史民俗博物館別館を観光資源の1つとして町内外に広く周知し、貴重な文化財を活かした学びの場として普及・啓発に努めていきます。			
K P I	指 標	歴史民俗博物館入館者数			
	現状値	0 人			
	目 標 値	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)	
		3,000 人	3,000 人	3,000 人	
想 定 事 業 費	財 源	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)	
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他特財				
	一般財源	411 千円	411 千円	411 千円	
	計	411 千円	411 千円	411 千円	



基本施策 8		届ける、つながるまちづくり			
8 - 1		事業名	デジタルを活用した窓口改革の推進		新規
課題・現状 事業内容		役場での各種申請は、部署ごとや手続きごとに申請書を記入する必要があり、窓口利用者の負担となっています。申請書記入の手間を省き、待ち時間を短縮することで住民の利便性の向上を図るため、窓口での申請手続きについて令和6年度の新庁舎移転に伴い、マイナンバーカードや運転免許証を活用した「書かない窓口」を導入します。			
K P I	指 標	窓口手続きに関する満足度（5段階評価）			
	現状値	未実施			
	目標値	令和7年度 （2025）	令和8年度 （2026）	令和9年度 （2027）	
		平均 3.0 以上	平均 3.5 以上	平均 4.0 以上	
想 定 事 業 費	財 源	令和7年度 （2025）	令和8年度 （2026）	令和9年度 （2027）	
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他特財				
	一般財源	10,496 千円	10,496 千円	10,496 千円	
	計	10,496 千円	10,496 千円	10,496 千円	

基本施策 8		届ける、つながるまちづくり			
8 - 2		事業名	情報発信の推進		拡充
課題・現状 事業内容		人口減少問題や町を活性化するためには、最重要課題である少子高齢化・人口減少への対応や関係人口の創出が必要です。町外の人にも町のことを知ってもらう必要があるため、広報紙やホームページのほか、L I N Eやdボタン広報誌、フェイスブックなどで情報を発信していますが、今後は、発信頻度の向上や内容そのものの充実に加えて、より多くの人に見てもらえる可能性がある情報発信ツールを活用し、効果的な情報発信を推進します。			
K P I	指 標	L I N E登録者数			
	現状値	3,000 人			
	目標値	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)	
想 定 事 業 費	財 源	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)	
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他特財	250 千円	250 千円	250 千円	
	一般財源	4,403 千円	3,950 千円	3,950 千円	
	計	4,653 千円	4,200 千円	4,200 千円	



基本施策 8		届ける、つながるまちづくり		
8-3		事業名	スマホ教室	継続
課題・現状 事業内容		現在、全国的にデジタル化が急速に進んでおり、ネットワーク等の使用が必要不可欠な社会となっています。そのような中、スマートフォン等をうまく活用できずデジタル社会に対応できていない町民もいるという点が問題となっているため、一人でも多くの町民がデジタル社会へ対応できるよう、基礎から応用まで幅広い内容に対応したスマホ講座を開催します。		
K P I	指 標	参加者数／満足度		
	現状値	87 人／96.6%		
	目標値	令和 7 年度 (2025)	令和 8 年度 (2026)	令和 9 年度 (2027)
想 定 事 業 費	財 源	令和 7 年度 (2025)	令和 8 年度 (2026)	令和 9 年度 (2027)
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特財	4,224 千円	4,224 千円	4,224 千円
	一般財源			
	計	4,224 千円	4,224 千円	4,224 千円

基本施策 8		届ける、つながるまちづくり		
8-4		事業名	広域連携の推進（ソフト事業）	継続
課題・現状 事業内容		本町では、直轄広域圏、直方宗像線沿線自治体、北九州都市圏域連携中枢都市圏により町単独での実施が非効率である分野や課題解決のため連携し事業を行っています。 今後も連携によってスケールメリットを活かせる分野や課題解決がしやすくなる分野もあるため、既存の枠組にとらわれず、あらゆる観点から検討していきます。		
K P I	指 標	広域連携の強化		
	現状値	随時		
	目標値	令和 7 年度 (2025)	令和 8 年度 (2026)	令和 9 年度 (2027)
想 定 事 業 費	財 源	令和 7 年度 (2025)	令和 8 年度 (2026)	令和 9 年度 (2027)
	国庫支出金	100 千円		
	県支出金			
	地方債			
	その他特財			
	一般財源	1,999 千円	2,099 千円	2,099 千円
	計	2,099 千円	2,099 千円	2,099 千円

ち

基本目標

3

いつまでも住み続けたいまちをつくります

魅力的で住みよいまちの実現



基本目標に対する指標

指 標	現状値	目標値
住みよいと感じている人の割合	39.8%	90.0%
公共交通の満足度	8.6%	25.0%

基本施策 9		計画的な土地利用とコンパクトなまちづくり		
9 - 1		事業名	用途地域・特定用途制限地域の指定	継続
課題・現状 事業内容		土地利用については、鞍手IC周辺の一部エリアは開発造成が進んでいますが、無秩序な開発を抑制するとともに周辺環境との調和を図る必要があるため、周辺農地を含めた地域について用途地域や特定用途制限地域の指定等を早急に検討することとしています。また、鞍手駅周辺は、交通の利便性を活かした取組を求める声もありますが、周辺農地は農用地区域であることから用途の変更等諸条件の整備が必要であり容易に開発できない状況です。 それぞれの特性に応じて町の将来像を想定したゾーニングを行うため、都市計画の手法を用いて調和のとれた土地利用を推進するとともに、都市計画マスタープランに基づく都市基盤整備を計画的に実施していきます。		
	指 標	着実な実施・見直し		
K P I	現状値	随時見直し		
	目標値	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)
		随時	随時	随時
想定 事業 費	財 源	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特財			
	一般財源 計			



基本施策 9		計画的な土地利用とコンパクトなまちづくり			
9 - 2		事業名	立地適正化計画の推進		継続
課題・現状 事業内容		居住機能や商業、医療、福祉等の都市機能の立地、公共交通の充実に関する包括的な計画である『立地適正化計画』により、本町の特性に応じた効率的で持続可能な都市構造の構築や、誰もが安心して暮らせる快適な生活環境の実現に向けて、居住や都市機能施設の誘導、公共交通ネットワークとの連携を推進し、コンパクトなまちづくりの実現を図っていきます。			
K P I	指 標	計画の推進			
	現状値	随時			
	目標値	令和 7 年度 (2025)	令和 8 年度 (2026)	令和 9 年度 (2027)	
随時		随時	随時		
想 定 事 業 費	財 源	令和 7 年度 (2025)	令和 8 年度 (2026)	令和 9 年度 (2027)	
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他特財				
	一般財源				
	計				

基本施策 9		計画的な土地利用とコンパクトなまちづくり			
9－3		事業名	A I オンデマンド交通運行事業		新規
課題・現状 事業内容		現在、町内で利用できる公共交通は、運行本数の少なさや予約の不便さによりさまざまな課題が山積しています。 A I を活用することで、リアルタイムに最適な配車と運行ルートが選定されるため複数予約にも柔軟な対応ができ、効率的な乗り合い運行が可能となることから利便性の向上につながり、町外在住者の利用も可能とすることでより多くの人に利用してもらえる環境を整えます。			
K P I	指 標	実利用者数／延べ利用者数			
	現状値	0 人／0 人			
	目標値	令和 7 年度 (2025)	令和 8 年度 (2026)	令和 9 年度 (2027)	
		210 人／18,000 人	510 人／37,000 人	840 人／57,000 人	
想 定 事 業 費	財 源	令和 7 年度 (2025)	令和 8 年度 (2026)	令和 9 年度 (2027)	
	国庫支出金				
	県支出金	6,602 千円	6,602 千円	6,602 千円	
	地方債				
	その他特財				
	一般財源	28,689 千円	28,689 千円	28,689 千円	
	計	35,291 千円	35,291 千円	35,291 千円	



基本施策 10		将来を見据えた公共施設の適正な管理の推進		
10-1		事業名	公共施設の適正な管理と利活用	継続
課題・現状 事業内容		厳しい財政状況の中、大量の公共施設等が順次更新時期を迎えます。更に、小学校の統廃合による施設の利活用等についての課題も新たに発生することが想定されます。 今後、人口構成の変化に伴う利用者需要や、災害時における避難所や選挙の投票所としての機能を考慮したうえで処分等も含めた利活用の検討を進めていきます。		
K P I	指 標	公共施設の適正な管理と利活用		
	現状値	個別施設の利活用方針が決定次第、順次実施計画を見直し		
	目標値	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)
		随時検討・見直し	随時検討・見直し	随時検討・見直し
想 定 事 業 費	財 源	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特財			
	一般財源	323 千円	323 千円	323 千円
	計	323 千円	323 千円	323 千円

基本施策 10		将来を見据えた公共施設の適正な管理の推進		
10-2		事業名	隣保館施設整備事業	継続
課題・現状 事業内容		昭和48年に建設された舟川隣保館は、旧耐震基準で建設され築50年を経過しており、鋼材やコンクリート、屋上の防水層などが特に劣化しています。また、地盤が軟弱であるため、建物全体が傾き、床も傾斜していることから令和5年に建替えを決定し既存隣保館の南側の土地に建設整備を進めているところです。建物本体の供用開始は、令和8年4月の予定で、令和8年中に周辺整備を進めることとしています。		
K P I	指 標	令和8年4月の供用開始		
	現状値	随時		
	目標値	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)
		本体工事完了	周辺整備	全面供用開始
想 定 事 業 費	財 源	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)
	国庫支出金			
	県支出金	74,400 千円		
	地方債	146,900 千円	34,600 千円	
	その他特財			
	一般財源	2,950 千円	984 千円	
	計	224,250 千円	35,584 千円	



基本施策 10		将来を見据えた公共施設の適正な管理の推進		
10-3		事業名	道路メンテナンス事業	継続
課題・現状 事業内容		町内には、町道橋が 180 橋あり、5 年に一度の定期点検を実施していますが、点検の結果、早期修繕が必要と判定された橋梁が 15 橋、その内、修繕完了の橋梁が 11 橋という状況であり、修繕未完の橋梁が 4 橋ある点が問題となっています。早期修繕が必要と判定された橋梁 15 橋の修繕工事を実施し、安全な通行を確保します。		
K P I	指 標	橋梁修繕		
	現状値	11 橋		
	目標値	令和 7 年度 (2025)	令和 8 年度 (2026)	令和 9 年度 (2027)
想 定 事 業 費	財 源	令和 7 年度 (2025)	令和 8 年度 (2026)	令和 9 年度 (2027)
	国庫支出金	21,177 千円		
	県支出金			
	地方債	16,500 千円		
	その他特財			
	一般財源	73 千円		
	計	37,750 千円		

基本施策 10		将来を見据えた公共施設の適正な管理の推進		
10-4		事業名	公園の適正な維持管理の推進	継続
課題・現状 事業内容		本町が管理する公園は 7 公園あり、うち 6 公園については老朽化が進行している点が問題となっており、適切な維持管理をする必要があります。公園は住民が集う場所でもあり、安全安心な環境を維持するため、除草、点検、修繕を適切に実施していきます。		
K P I	指 標	公園の適切な維持管理		
	現状値	随時		
	目標値	令和 7 年度 (2025)	令和 8 年度 (2026)	令和 9 年度 (2027)
想 定 事 業 費	財 源	令和 7 年度 (2025)	令和 8 年度 (2026)	令和 9 年度 (2027)
	国庫支出金			
	県支出金	75 千円	75 千円	75 千円
	地方債	1,900 千円	20,000 千円	
	その他特財			
	一般財源	21,472 千円	19,839 千円	19,839 千円
	計	23,447 千円	39,914 千円	19,914 千円



基本施策 11		安定したライフラインの確保			
11－ 1		事業名	上水道の安定供給		継続
課題・現状 事業内容		本町の水道事業は浮洲池を水源としていますが、生活排水等の流入による富栄養化が進み、四季を通じて生物等（藻類）がたびたび大量発生し水質悪化の原因となっています。また、取水場や浄水場等の施設も老朽化していることから、水源の見直しや施設の更新を検討しつつ、北九州市及び中間市との広域連携についても引き続き協議を進めていきます。			
K P I	指 標	広域化の検討			
	現状値	検討中			
	目標値	令和 7 年度 (2025)	令和 8 年度 (2026)	令和 9 年度 (2027)	
		広域化の検討	広域化の検討	方向性の決定	
想 定 事 業 費	財 源	令和 7 年度 (2025)	令和 8 年度 (2026)	令和 9 年度 (2027)	
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他特財				
	一般財源				
	計				

基本施策 11		安定したライフラインの確保			
11－2		事業名	施設改良事業（管路整備）		継続
課題・現状 事業内容		本庁の水道事業は昭和 41 年の創業から 58 年経過しており、今後、老朽化に伴う管路の更新時期を迎えます。このため、アセットマネジメントで設定した耐用年数を基準に、緊急性や重要性を考慮した管路の更新計画を策定し、計画に従い順次、管路の整備を進めていきます。			
K P I	指 標	重点拠点施設の管路更新			
	現状値	0 %			
	目 標 値	令和 7 年度 (2025)	令和 8 年度 (2026)	令和 9 年度 (2027)	
		0 %	10%	20%	
想 定 事 業 費	財 源	令和 7 年度 (2025)	令和 8 年度 (2026)	令和 9 年度 (2027)	
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債		65,000 千円	65,000 千円	
	その他特財				
	一般財源				
	計		65,000 千円	65,000 千円	



基本施策 11		安定したライフラインの確保			
11－ 3		事業名	鞍手町流域関連公共下水道事業		継続
課題・現状 事業内容		本町の公共下水道事業は、公共下水道を利用することができる人口割合が 55.2%となっており、全国平均値である 81.4%よりも低く、合併浄化槽を含んだ汚水処理人口普及率は 72.3%にとどまっています。国の方針としては、令和 8 年度までに汚水処理人口普及率 95%以上と設定されており、この目標値を達成するために、今後も下水道整備事業を推進し、公共用水域の水質保全と生活環境の向上につなげていきます。			
K P I	指 標	汚水処理人口普及率			
	現状値	72.3%			
	目標値	令和 7 年度 (2025)	令和 8 年度 (2026)	令和 9 年度 (2027)	
		74.9%	76.2%	77.5%	
想定事業費	財 源	令和 7 年度 (2025)	令和 8 年度 (2026)	令和 9 年度 (2027)	
	国庫支出金	150,000 千円	150,000 千円	150,000 千円	
	県支出金				
	地方債	179,400 千円	179,400 千円	179,400 千円	
	その他特財	17,340 千円	17,340 千円	17,340 千円	
	一般財源	3,260 千円	3,260 千円	3,260 千円	
	計	350,000 千円	350,000 千円	350,000 千円	

基本施策 11		安定したライフラインの確保			
11－ 4		事業名	小型浄化槽設置事業		継続
課題・現状 事業内容		国が示す汚水処理人口普及率を目指し、下水道事業計画区域外における小型浄化槽の設置を促進するため、設置に対する補助金や浄化槽機能の周知を図りながら公共用水域の水質保全と生活環境の向上につなげていきます。 また、チラシやホームページ等を活用し、浄化槽のしくみや必要性、補助金制度についての周知を行っていきます。			
K P I	指 標	汚水処理人口普及率			
	現状値	72.3%			
	目標値	令和 7 年度 (2025)	令和 8 年度 (2026)	令和 9 年度 (2027)	
		74.9%	76.2%	77.5%	
想定事業費	財 源	令和 7 年度 (2025)	令和 8 年度 (2026)	令和 9 年度 (2027)	
	国庫支出金	4,676 千円	4,676 千円	4,676 千円	
	県支出金	3,176 千円	3,176 千円	3,176 千円	
	地方債				
	その他特財				
	一般財源	6,191 千円	6,191 千円	6,191 千円	
	計	14,043 千円	14,043 千円	14,043 千円	



基本施策 11		安定したライフラインの確保		
11-5		事業名	し尿処理の広域化	継続
課題・現状 事業内容		町内のし尿・浄化槽汚泥を処理している衛生センターは老朽化による修繕等が頻発しており、業務及び財政面における効率的なし尿処理業務の実施が困難なものとなっています。現在、中間市・水巻町・遠賀町と鞍手町が、し尿処理業務の共同化の実現に向けて検討しており、今後の効率的なし尿処理業務の実現を図ることとしています。		
K P I	指 標	し尿処理業務の共同化の実現（令和10年供用開始）		
	現状値	広域化に向けての協議		
	目標値	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)
想 定 事 業 費		随時	随時	検討終了
	財 源	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特財			
	一般財源			
計				

基本施策 12		地球温暖化対策の推進と快適な生活環境の確保		
12-1		事業名	資源循環型社会の構築	継続
課題・現状 事業内容		3R+Renewable(再生可能資源へ代替する)の構築に向けて、資源回収拠点事業をはじめ、啓発等による住民意識の高揚を図ることにより資源循環型社会の構築を目指し、ごみの減量化に努めます。また、令和4年に施行されたプラスチック資源循環促進法を踏まえ、プラスチック分別収集の検討を実施します。 ・資源物拠点回収事業の実施(新規) ・リサイクル活動団体への補助金(継続) ・生ごみ処理容器購入費補助金(継続) ・じん芥処理施設更新時の環境保全を念頭に置いた施設整備		
K P I	指 標	一人あたりのごみの排出量(排出原単位)		
	現状値	743 g / 人・日		
	目標値	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)
想 定 事 業 費		740 g / 人・日	738 g / 人・日	737 g / 人・日
	財 源	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特財			
	一般財源	1,148 千円	1,148 千円	1,148 千円
計		1,148 千円	1,148 千円	1,148 千円



基本施策 12		地球温暖化対策の推進と快適な生活環境の確保			
12－ 2		事業名	環境美化の推進		継続
課題・現状 事業内容		人通りが少ない人目につかない場所や、空き地、水路等への不法投棄、ペットの散歩中のフンの放置は後を絶たず、生活環境を保つ上で大きな問題となっています。今後も地域住民に対する不法投棄やペットの散歩中のフンの放置などの環境美化に関する情報提供を徹底し、意識醸成を図ることとします。			
K P I	指 標	生活・環境衛生の向上の周知・啓発			
	現状値	随時			
	目標値	令和 7 年度 (2025)	令和 8 年度 (2026)	令和 9 年度 (2027)	
		随時	随時	随時	
想 定 事 業 費	財 源	令和 7 年度 (2025)	令和 8 年度 (2026)	令和 9 年度 (2027)	
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他特財				
	一般財源	3, 430 千円	3, 430 千円	3, 430 千円	
	計	3, 430 千円	3, 430 千円	3, 430 千円	

基本施策 12		地球温暖化対策の推進と快適な生活環境の確保			
12－ 3		事業名	地域住民、事業者との協働による地球温暖化対策の推進		新規
課題・現状 事業内容		ゼロカーボンシティの実現は、地域住民、事業者、町それぞれが主体となり、地域脱炭素化に取り組む必要があります。しかし、現状では脱炭素に対する関心や知識が十分に浸透しておらず、脱炭素の推進のためには意識醸成が必要となっています。そのため、地域住民、事業者に対しエネルギーや環境問題について知識を身に着ける機会を提供し、脱炭素意識の醸成に取り組めます。			
K P I	指 標	環境省の自治体排出量カルテにおける鞍手町の CO ₂ 排出量			
	現状値	235 千 t-CO ₂ (2021 年度実績)			
	目標値	令和 7 年度 (2025)	令和 8 年度 (2026)	令和 9 年度 (2027)	
		232.8 千 t-CO ₂	231.7 千 t-CO ₂	230.6 千 t-CO ₂	
想定事業費	財 源	令和 7 年度 (2025)	令和 8 年度 (2026)	令和 9 年度 (2027)	
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他特財				
	一般財源	264 千円	264 千円	264 千円	
	計	264 千円	264 千円	264 千円	



基本施策 12		地球温暖化対策の推進と快適な生活環境の確保		
12-4		事業名	町行政における地球温暖化防止の推進	継続
課題・現状 事業内容		2050年のゼロカーボンシティ達成に向け、町が率先して取り組む必要があります。町が管理する公共施設や事務事業における使用エネルギーを削減するとともに、使用するエネルギーを再生可能エネルギーに転換し、町職員の脱炭素への取組意識の醸成、公共施設の省エネ化や再生可能エネルギー導入を推進し、町が排出する二酸化炭素を削減していきます。		
K P I	指 標	町の事務事業で排出される CO ₂ 排出量		
	現状値	1828.1t-CO ₂ (2022年度実績)		
	目標値	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)
想 定 事 業 費	財 源	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)
	国庫支出金	11,553 千円		
	県支出金			
	地方債			
	その他特財			
	一般財源			
	計	11,553 千円		

基本施策 12		地球温暖化対策の推進と快適な生活環境の確保		
12-5		事業名	人と猫の共生事業	新規
課題・現状 事業内容		近年、猫に関するさまざまな苦情や相談が寄せられており、「野良猫が庭に糞をするので困っている」、「無責任に餌付けする人がいるため野良猫が増えている」等、飼い主のいない猫に関するものとなっています。生活環境被害を軽減しつつ人と猫が共生するため、地域猫活動に係る地域住民との合意形成の支援や看板、広報紙、SNSを活用した野良猫への餌やり防止、不妊去勢手術の必要性等の情報提供や啓発を行います。		
K P I	指 標	情報の提供・啓発		
	現状値	随時		
	目標値	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)
想 定 事 業 費	財 源	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特財			
	一般財源	200 千円	200 千円	200 千円
	計	200 千円	200 千円	200 千円



基本施策 13		誰もが住みたくなる住環境の確保			
13－ 1		事業名	特定空家対策事業		継続
課題・現状 事業内容		適切な管理がされず放置された空家は、衛生面や景観のみならず、保安面についても地域住民の生活環境に悪影響を及ぼします。 空家の解体に際し、申請に応じて危険空家と判断されるものについては、解体工事費の 2 分の 1（上限 50 万円）を交付します。			
K P I	指 標	危険空家解消数			
	現状値	28 件／112 件			
	目標値	令和 7 年度 （2025）	令和 8 年度 （2026）	令和 9 年度 （2027）	
		40／112 件	45／112 件	50／112 件	
想 定 事 業 費	財 源	令和 7 年度 （2025）	令和 8 年度 （2026）	令和 9 年度 （2027）	
	国庫支出金	750 千円	1,250 千円	1,250 千円	
	県支出金				
	地方債				
	その他特財				
	一般財源	1,750 千円	1,250 千円	1,250 千円	
	計	2,500 千円	2,500 千円	2,500 千円	

基本施策 13		誰もが住みたくなる住環境の確保			
13－ 2		事業名	地域住宅交付金事業		継続
課題・現状 事業内容		町営住宅は、建設当時から現在に至るまで、計画的な改修がされておらず、老朽化による雨漏り等により構造物の耐久性が損なわれています。 今後は、安心して生活できる住環境の提供を目指し、鞍手町町営住宅等長寿命化計画に基づき交付金を活用しつつ外壁・屋上防水改修等を行います。			
K P I	指 標	改修棟数（全 98 棟）			
	現状値	36 棟			
	目標値	令和 7 年度 （2025）	令和 8 年度 （2026）	令和 9 年度 （2027）	
		39/98 棟	46/98 棟	50/98 棟	
想 定 事 業 費	財 源	令和 7 年度 （2025）	令和 8 年度 （2026）	令和 9 年度 （2027）	
	国庫支出金	6, 431 千円	14, 722 千円	8, 958 千円	
	県支出金				
	地方債				
	その他特財				
	一般財源	9, 376 千円	17, 904 千円	10, 567 千円	
	計	15, 807 千円	32, 626 千円	19, 525 千円	



基本施策 13		誰もが住みたくなる住環境の確保		
13-3		事業名	木造戸建て住宅性能向上改修促進事業	拡充
課題・現状 事業内容		鞍手町の耐震化率はおよそ 53%で、福岡県目標値 95%へはほど遠く、町の耐震化率を上げるためにも周知方法や補助内容も含め、更なる促進啓発を行う必要があります。 以前の要綱を踏襲しつつ、耐震改修工事に係る補助上限額の見直しを行います。(30 万円→60 万円, 補助率 25%) また、耐震改修セミナー等により周知啓発を行います。		
K P I	指 標	—		
	現状値	—		
	目標値	令和 7 年度 (2025)	令和 8 年度 (2026)	令和 9 年度 (2027)
想 定 事 業 費	財 源	令和 7 年度 (2025)	令和 8 年度 (2026)	令和 9 年度 (2027)
	国庫支出金			
	県支出金	900 千円	900 千円	900 千円
	地方債			
	その他特財			
	一般財源	900 千円	900 千円	900 千円
	計	1,800 千円	1,800 千円	1,800 千円

基本施策 13		誰もが住みたくなる住環境の確保		
13-4		事業名	ブロック塀等撤去費補助金事業	拡充
課題・現状 事業内容		現在、地震による倒壊の危険性が高いブロック塀等の撤去を行うものに対し、補助対象となる事業に要する経費の一部を補助しています。 令和 6 年 1 月に発生した能登半島地震をはじめ、各地でも地震が頻発して、ブロック塀が倒壊する被害が発生していることから、町としてもより一層倒壊の危険性があるブロック塀の撤去を促進していくため、補助対象及び補助対象件数の拡充を行います。		
K P I	指 標	—		
	現状値	—		
	目標値	令和 7 年度 (2025)	令和 8 年度 (2026)	令和 9 年度 (2027)
想 定 事 業 費	財 源	令和 7 年度 (2025)	令和 8 年度 (2026)	令和 9 年度 (2027)
	国庫支出金	300 千円	300 千円	300 千円
	県支出金	150 千円	150 千円	150 千円
	地方債			
	その他特財			
	一般財源	150 千円	150 千円	150 千円
	計	600 千円	600 千円	600 千円



基本施策 14		安心して暮らせるまちづくり			
14－ 1		事業名	地域防災計画の推進		継続
課題・現状 事業内容		地域防災計画は、災害対策基本法に基づき、町の防災に関し、処理すべき事務又は業務を中心に、地域内の関係機関等と総合的な計画を定め、防災活動を円滑に推進することとしていますが、昨今の頻発する大規模災害や法改正に伴い新たな視点での計画の見直しは随時必要です。また、町民の生命と財産を保護することを目的とし、近年の大規模災害の事例や法改正を鑑み計画を随時見直します。			
K P I	指 標	計画の推進			
	現状値	随時			
	目標値	令和 7 年度 (2025)	令和 8 年度 (2026)	令和 9 年度 (2027)	
随時		随時	随時		
想定 事業 費	財 源	令和 7 年度 (2025)	令和 8 年度 (2026)	令和 9 年度 (2027)	
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他特財				
	一般財源				
	計				

基本施策 14		安心して暮らせるまちづくり			
14－ 2		事業名	国土強靱化地域計画の推進		継続
課題・現状 事業内容		国土強靱化計画は強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法（平成 25 年法律第 95 号）に基づき、持続可能なまちづくりに取り組むべき施策や指標・目標を盛り込んでいますが、より実効性のある計画とするため、進捗管理、評価を徹底する必要があります。また、地域防災計画及び総合計画と調和を図りながら随時計画の見直しも行います。			
K P I	指 標	計画の推進			
	現状値	随時			
	目標値	令和 7 年度 (2025)	令和 8 年度 (2026)	令和 9 年度 (2027)	
随時		随時	随時		
想 定 事 業 費	財 源	令和 7 年度 (2025)	令和 8 年度 (2026)	令和 9 年度 (2027)	
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他特財 一般財源				
	計				



基本施策 14		安心して暮らせるまちづくり		
14-3		事業名	六田川治水対策	継続
課題・現状 事業内容		鞍手町を南北に縦断し、一級河川遠賀川水系西川の10K031地点に合流する準用河川六田川の越水により、道路及び住宅地が度々湛水するという点が問題となっています。 現在、湛水被害軽減を目的とした事業の計画はありますが、事業実施には難題が山積しているため、事業計画の見直しを見据え、国と連携して調査・研究を進めていきます。		
K P I	指 標	事業計画の見直し		
	現状値	随時		
	目標値	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)
想 定 事 業 費	財 源	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特財			
	一般財源	91 千円	91 千円	91 千円
	計	91 千円	91 千円	91 千円

基本施策 14		安心して暮らせるまちづくり		
14-4		事業名	自主防災組織支援事業	継続
課題・現状 事業内容		自助・共助の取組、連携を強化し、各組織の防災意識を醸成することにより、地域防災力の強化を図ることが重要であると考えます。 今後は、住民一人ひとりが災害時に適切な避難行動を行うため、タイムライン等の作成を推進することにも必要であるため、平常時より災害に対する周知・啓発を行っていきます。		
K P I	指 標	防災研修・訓練実施回数		
	現状値	0 回		
	目標値	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)
想 定 事 業 費	財 源	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特財			
	一般財源	381 千円	381 千円	381 千円
	計	381 千円	381 千円	381 千円



基本施策 14		安心して暮らせるまちづくり		
14-5		事業名	消防団の充実・強化	継続
課題・現状 事業内容		消防団員は、地域の消防・防災のリーダーとして、平常時・非常時を問わずその地域に密着し、地域の安全安心を守らなければなりません。 今後は、消防団員の制度の啓発・促進を行い、団員の適正な確保を行っていきます。		
K P I	指 標	消防団員数		
	現状値	138 人		
	目標値	令和 7 年度 (2025)	令和 8 年度 (2026)	令和 9 年度 (2027)
想 定 事 業 費	財 源	令和 7 年度 (2025)	令和 8 年度 (2026)	令和 9 年度 (2027)
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特財	1,751 千円	1,751 千円	1,751 千円
	一般財源	19,342 千円	19,342 千円	19,342 千円
	計	21,093 千円	21,093 千円	21,093 千円

基本施策 14		安心して暮らせるまちづくり		
14-6		事業名	防災情報発信事業	継続
課題・現状 事業内容		現在、防災行政用無線設備で利用しているデジタルMCA通信サービスが、令和 11 年 5 月末で終了するため今後の対応について検討が必要となっています。 老朽化が著しい設備の適切な維持管理を行いつつ、今後の運用について調査検討を行うとともに、デジタルを活用した新たな情報発信の手法についても検討を行います。		
K P I	指 標	適切な防災情報の発信		
	現状値	随時		
	目標値	令和 7 年度 (2025)	令和 8 年度 (2026)	令和 9 年度 (2027)
想 定 事 業 費	財 源	令和 7 年度 (2025)	令和 8 年度 (2026)	令和 9 年度 (2027)
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債	8,700 千円		
	その他特財			
	一般財源	5,017 千円	5,300 千円	5,300 千円
	計	13,717 千円	5,300 千円	5,300 千円



基本施策 14		安心して暮らせるまちづくり		
14－7		事業名	要配慮者利用施設避難確保計画の作成	新規
課題・現状 事業内容		市町村地域防災計画に定められた要配慮者利用施設については、避難確保計画の作成及び計画に基づく避難訓練の実施が水防法第15条の3等の法律により義務付けられていますが、令和6年度に地域防災計画の改訂を行い、浸水想定区域及び土砂災害警戒区域内の施設を見直した結果、未だ計画が未作成の施設や訓練が未実施の施設があるため、避難確保計画の作成や避難訓練について周知し、指導・助言を行います。		
K P I	指 標	避難確保計画作成（浸水想定区域及び土砂災害警戒区域内の施設）		
	現状値	3 / 6		
	目標値	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)
想 定 事 業 費	財 源	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特財			
	一般財源			
	計			

基本施策 14		安心して暮らせるまちづくり		
14－8		事業名	高齢者運転免許返還事業	継続
課題・現状 事業内容		高齢者による交通事故の減少を図るため、平成28年度から実施していますが、依然として交通事故全体に占める高齢運転者の事故割合が高いのが現状です。 今後も運転免許証を自主返納した方に、タクシー回数乗車券または鞍手町すまいるバス回数乗車券（2万円分）を交付し高齢者の交通事故の抑制に努めます。		
K P I	指 標	高齢者交通事故発生件数		
	現状値	24 件		
	目標値	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)
想 定 事 業 費	財 源	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)
	国庫支出金			
	県支出金	175 千円	175 千円	175 千円
	地方債			
	その他特財			
	一般財源	1,392 千円	1,225 千円	1,225 千円
	計	1,567 千円	1,400 千円	1,400 千円



基本施策 14		安心して暮らせるまちづくり			
14－ 9		事業名	防犯灯対策事業		継続
課題・現状 事業内容		地域の安全・安心の確保のために設置している防犯灯のうち10%についてはＬＥＤ化が完了していません。各自治会が負担する防犯灯の補修、電球交換費用や電気代の負担軽減のためＬＥＤ化を推進し、鞍手町防犯灯新設及び補修費等補助金交付要綱に基づき助成を行います。			
K P I	指 標	防犯灯のＬＥＤ化率			
	現状値	90%			
	目標値	令和 7 年度 (2025)	令和 8 年度 (2026)	令和 9 年度 (2027)	
		93%	96%	100%	
想 定 事 業 費	財 源	令和 7 年度 (2025)	令和 8 年度 (2026)	令和 9 年度 (2027)	
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他特財				
	一般財源	300 千円	300 千円	300 千円	
	計	300 千円	300 千円	300 千円	

基本施策 14		安心して暮らせるまちづくり			
14－10		事業名	新たなコミュニティの形成		新規
課題・現状 事業内容		地域コミュニティの一層の衰退が懸念される令和 10 年 4 月の全小学校統合を見据え、地域コミュニティに対する住民の意識を確認しながら、行政からの押し付けにならないよう「自分の住む地域は自分で守る」という意識づけを行う必要があります。例えば現小学校区単位などでそれぞれの地域に合った組織の形成の調査・研究に取り組みます。 令和 7 年度は、アンケートを実施し現状分析を行っていきます。			
K P I	指 標	地域コミュニティの調査・研究			
	現状値	随時			
	目標値	令和 7 年度 (2025)	令和 8 年度 (2026)	令和 9 年度 (2027)	
随時		随時	随時		
想 定 事 業 費	財 源	令和 7 年度 (2025)	令和 8 年度 (2026)	令和 9 年度 (2027)	
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他特財				
	一般財源	302 千円			
	計	302 千円			

基本目標

4

地域資源を活かした元気なまちをつくります

まちを支え、ひとを育む地域産業の実現



基本目標に対する指標

指 標	現状値	目標値
生産年齢人口（年齢別割合）	49.8%	49.0%
町内の事業所数 （令和3年経済センサス）	663 事業所	650 事業所

基本施策 15		安定した農業生産力の確保		
15-1		事業名	多面的機能支払交付金事業	継続
課題・現状 事業内容		近年の高齢化や人口減少等により、地域の共同活動等によって支えられている多面的機能の発揮に支障が生じる状態となってきました。また、地域の共同活動の困難化に伴い、農道や水路などの維持管理に対する担い手農家の負担が増大しているため、多面的機能が今後も適切に発揮されるよう地域の共同活動に対する国の支援を活用した事業を実施します。		
K P I	指 標	活動組織数		
	現状値	11 組織		
	目標値	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)
想 定 事 業 費	財 源	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)
	国庫支出金	17,519 千円	17,519 千円	17,519 千円
	県支出金	8,759 千円	8,759 千円	8,759 千円
	地方債			
	その他特財			
	一般財源	8,760 千円	8,760 千円	8,760 千円
	計	35,038 千円	35,038 千円	35,038 千円



基本施策 15		安定した農業生産力の確保		
15-2		事業名	防災重点農業用ため池緊急整備事業 (劣化状況評価)	継続
課題・現状 事業内容		鞍手町内に防災重点農業用ため池が49池、その内、基準に基づき整備されたため池は3池という状況であり、残り46池の状況が不明であるという点が問題となっているため、劣化状況評価をする必要があります。未整備のため池（平成12年以降に整備がなされていないため池）46池の劣化状況評価を実施（令和5年度までに45池評価済）し、劣化状況に応じた適切な維持管理を行うとともに整備方針の基礎資料とします。		
K P I	指 標	劣化状況評価		
	現状値	45 池		
	目標値	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)
想 定 事 業 費	財 源	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)
	国庫支出金	859 千円		
	県支出金			
	地方債			
	その他特財			
	一般財源	485 千円		
	計	1,344 千円		

基本施策 15		安定した農業生産力の確保		
15-3		事業名	防災重点農業用ため池緊急整備事業 (地震・豪雨耐性評価)	継続
課題・現状 事業内容		防災重点農業用ため池のうち、決壊した際に下流への影響が大きいと判断されるため池が11池ありますが、当該ため池の状況が不明であるという点が問題となっています。当該ため池の地震・豪雨耐性評価を実施し、劣化状況に応じた適切な維持管理を行うとともに、今後の整備方針の基礎資料とします。		
K P I	指 標	地震・豪雨耐性評価		
	現状値	6 池		
	目標値	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)
想 定 事 業 費	財 源	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)
	国庫支出金	38,360 千円	20,000 千円	
	県支出金			
	地方債			
	その他特財			
	一般財源			
	計	38,360 千円	20,000 千円	



基本施策 15		安定した農業生産力の確保		
15-4	事業名	防災重点農業用ため池緊急整備事業 (ハザードマップ作成)		継続
課題・現状 事業内容		防災重点農業用ため池のうち、ハザードマップが作成されているため池は12池のみで、残り37池が未作成となっている点が問題となっています。 災害時の安全な避難誘導に役立てるため、残りすべてのため池についてもハザードマップを作成します。		
K P I	指 標	ハザードマップ作成		
	現状値	12 池		
	目標値	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)
想 定 事 業 費	財 源	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)
	国庫支出金	18,330 千円	12,000 千円	
	県支出金			
	地方債			
	その他特財			
	一般財源			
	計	18,330 千円	12,000 千円	

基本施策 16		企業経営力の向上		
16-1	事業名	専門家派遣事業		継続
課題・現状 事業内容		小規模事業者を中心とした本町の中小企業は、交通インフラの充実に伴う大型店舗の進出に加え、人口減少による市場の縮小や生産年齢人口の減少、情報化やグローバル化による競争の激化、事業承継などさまざまな課題に直面しています。 このような中小企業等をサポートし、安定した雇用の創出や創業を支援するため、中小企業活性化計画に基づき、諸課題に対応するため専門家を派遣します。		
K P I	指 標	派遣企業数		
	現状値	52 社（者）		
	目標値	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)
想 定 事 業 費	財 源	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特財			
	一般財源	330 千円	330 千円	330 千円
	計	330 千円	330 千円	330 千円



基本施策 16		企業経営力の向上			
16－ 2		事業名	店舗等リフォーム補助金交付事業		継続
課題・現状 事業内容		本町の中小企業等は、大型店舗の進出や少子高齢化、人口減少問題などの経済的・社会的環境の変化により減少傾向が続いています。中小企業等は、地域経済に好循環をもたらすとともに、人口を維持し地域コミュニティを形成する一員としてなくてはならない存在です。この課題を解決するため、事業承継に悩む中小企業等や新規創業、第2創業などの新たなステージに意欲を持って取り組む中小企業等を鞍手町商工会など関係機関とともに支援していきます。			
K P I	指 標	補助企業数			
	現状値	8 社（者）			
	目標値	令和 7 年度 （2025）	令和 8 年度 （2026）	令和 9 年度 （2027）	
12 社（者）		14 社（者）	16 社（者）		
想 定 事 業 費	財 源	令和 7 年度 （2025）	令和 8 年度 （2026）	令和 9 年度 （2027）	
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他特財				
	一般財源	1,700 千円	1,200 千円	1,200 千円	
	計	1,700 千円	1,200 千円	1,200 千円	

基本施策 16		企業経営力の向上			
16－ 3		事業名	商品開発促進事業		継続
課題・現状 事業内容		本町の中小企業等は、大型店舗の進出や少子高齢化、人口減少問題などの経済的・社会的環境の変化により減少傾向が続いています。中小企業等は、地域経済に好循環をもたらすとともに、人口を維持し地域コミュニティを形成する一員としてなくてはならない存在です。この課題を解決するため、事業承継に悩む中小企業等や新規創業、第2創業などの新たなステージに意欲を持って取り組む中小企業等を鞍手町商工会など関係機関とともに支援していきます。			
K P I	指 標	新商品数			
	現状値	3 品			
	目標値	令和 7 年度 (2025)	令和 8 年度 (2026)	令和 9 年度 (2027)	
		5 品	6 品	7 品	
想 定 事 業 費	財 源	令和 7 年度 (2025)	令和 8 年度 (2026)	令和 9 年度 (2027)	
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他特財				
	一般財源	500 千円	500 千円	500 千円	
	計	500 千円	500 千円	500 千円	



基本施策 16		企業経営力の向上		
16-4	事業名	I T の利活用の促進		継続
課題・現状 事業内容		国が進めるキャッシュレス決済が加速化され、電子決済事業者がさまざまなサービスを提供している中、本町の中小企業にとっても、消費者や取引先の維持・確保のため、導入は避けられない状況です。また、ホームページの制作率が低い傾向にあり、自社の製品等のPR不足のほか、雇用面でも求職者に対して企業イメージが伝わらないなど、人材確保にも影響が出ています。そのため、IT技術の早急な導入を目指すためセミナーなどを継続的に開催していきます。		
K P I	指 標	セミナーの開催		
	現状値	7 回		
	目標値	令和 7 年度 (2025)	令和 8 年度 (2026)	令和 9 年度 (2027)
		9 回	10 回	11 回
想 定 事 業 費	財 源	令和 7 年度 (2025)	令和 8 年度 (2026)	令和 9 年度 (2027)
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特財			
	一般財源	66 千円	66 千円	66 千円
	計	66 千円	66 千円	66 千円